

[課題演習報告]

学園小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する研究 —「日の里学園CS推進本部」のマネジメントを通して—

荒木 恵理

Eri ARAKI

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻スクールリーダーシップ開発コース
学校運営リーダープログラム
宗像市立日の里東小学校

(2023年1月10日受理)

本研究は、学園小中一貫コミュニティ・スクールの推進事務局である「日の里学園CS推進本部」のマネジメントを通して、学園小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の在り方を究明することを目的としている。そこで、学校、家庭、地域が同じ目標を共有し、各役割と責任をもって社会総がかりで子どもの教育にあたる意識を校区全体に醸成していくために、「日の里学園CS推進本部」の役割を明確にし、「地域と教員(学園)をつなぐ」「地域と子どもをつなぐ」「地域と地域をつなぐ」仕組みを構成し、一体的推進のためのPDCAサイクルを機能させるマネジメントを行った。

その結果、進んで地域の活動に参加したり、地域貢献したりする子どもの増加、学校内外の地域学校協働活動が充実するとともに、学校支援ボランティア制度による地域ボランティア登録者の増加など、学園運営協議会委員、教員、地域の方の連携・協働意識の高まりが見られた。

キーワード：コミュニティ・スクール、地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動、一体的推進

1 主題設定の理由

(1) 社会の要請から

近年、学校と地域を取り巻く課題は、ますます複雑化、多様化している。多様な児童生徒及び保護者への対応が必要な状況の中、学校の役割の拡大により、教員の業務量が増加しているという課題がある。一方で、地域においても地域社会におけるつながりの希薄化により、地域社会の停滞や教育力の低下等が指摘されている。

そのような状況の中で、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程の実現」¹⁾が提唱された。その実現に向けて「地域との連携・協働を一層進めていくとともに、地域において、子どもたちの成長を支える活動に、より主体的に参画していくこと」²⁾が求められている。

宗像市でも令和4年度よりコミュニティ・スクール(以下「CS」を用いる)を全面実施するため、

令和3年度は、「小中一貫教育推進体制の強化、CSの実施に向けた体制を整備すること」³⁾が求められている。この主題で実践に取り組むことは、宗像市の要請に応えるものである。

(2) 在籍校の実態から

在籍校である宗像市立日の里東小学校は、日の里西小学校、日の里中学校の2小1中を合わせて「日の里学園」と呼び、平成18年度より施設分離型の小中一貫教育を導入した。宗像市から派遣され常駐している学園コーディネーター(以下「学園CO」を用いる)は、3校の連携の要であり、学園COを中心に、小中が連携した行事や活動が推進されてきた。

また、令和4年度からの学園小中一貫CSの市内全学園実施に向けて、本学園は、令和元年度からCSを導入し、そのモデル学園となった。学園COは、小中一貫CSの推進役ともなり、学園COを中心に単元開発や地域との関係づくりが行われ、学園と地域が連携・協働した9年間のカリキュラムを整理したり、組織体制づくりを行ったり

してきた。

そこに学園小中一貫CSの市の施策として、令和3年度から、地域学校協働活動推進員が委嘱された。ますます、地域との連携・協働による活動の充実や、地域の人材や施設等を活用する教育活動の実施が期待されている。

しかし、教員や地域の方への意識調査から、地域全体へ学園小中一貫CSの目的や仕組みがあまり共有されていないことや、教員が地域との連携・協働活動を負担に感じる意識があること、教員と地域の連携・協働意識は、あまり高くないことが分かった。

寺田(2021)は、「学校、地域が抱える『負担』や双方向の『理解不足』を解消し、意識化を図るためには、地域のニーズや学校の教育課題をもとに、全員で目標を共有し、それぞれの立場でどのような業務が必要で、誰が行うのかといった役割分担を明確にすることが大切である」⁴⁾と述べている。

そこで、学園小中一貫CSの推進事務局である「日の里学園CS推進本部」(以下「CS推進本部」を用いる)を設置し、「CS推進本部」のメンバーのそれぞれの役割を明確にしながら機能させ、より円滑に地域学校協働活動を遂行・改善しつつ教員の意識化を図る。

また、「CS推進本部」が中心となって情報共有・発信を行い、地域住民・保護者の理解や当事者意識の向上を図る。

以上のことは、地域との連携・協働を一層進めていくとともに、社会全体で子どもたちの成長を支える活動に、より主体的に参画していく地域学校協働活動の充実のために必要不可欠であると考え、本主題を設定した。

2 研究主題・副題の意味

(1)「学園小中一貫コミュニティ・スクール」とは三校で一つの学園運営協議会を設置し、地域とともにある小中一貫教育を推進する学校である。

(2)「地域学校協働活動」とは

幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「地域とともにある学園」「学園を核とした地域づくり」を目指して、地域と学園が相互に連携・協働して行う様々な活動のことである。

(3)「一体的推進」とは

学園小中一貫CSと地域学校協働活動のそれぞれの立場からPDCAサイクルを機能させ、関連

付けながら推進していくことで、互いに補完し高め合う存在として、相乗効果を発揮していくことである(図1)。

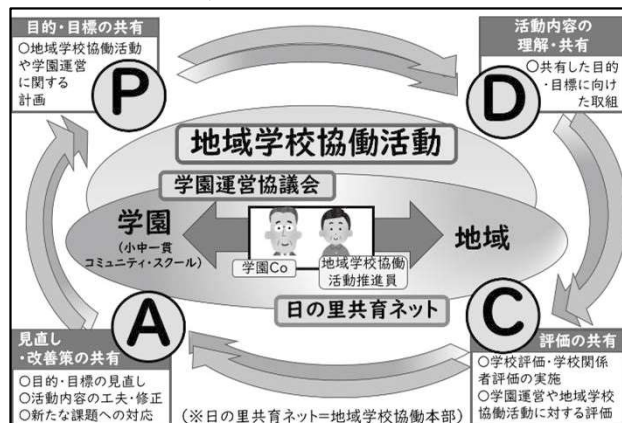


図1 一体的推進のPDCAサイクル図

(4)「日の里学園CS推進本部」とは

日の里学園の学園小中一貫CSの推進事務局であり、地域学校協働活動を円滑に実施していくため、「地域とともにある学園づくり」と「学園を核とした地域づくり」をつなぐための組織である。

(5)「日の里学園CS推進本部」のマネジメントとは

「CS推進本部」を中心に「地域と教員(学園)をつなぐ」「地域と子どもをつなぐ」「地域と地域をつなぐ」仕組みをつくり、その仕組みを機能させるための「CS推進本部」の役割を明確にすることである。

そして、それぞれの仕組みが組織的、効率的に行えるように、一体的推進のPDCAサイクルを確立し(図1)、持続可能な地域学校協働活動の実施を通して、社会総がかりで子どもを育てる連携・協働意識の向上を図っていくことである。

本研究においては、研究者と学園Co.とで連携してマネジメントを行っていく。

3 研究の目的

「日の里学園CS推進本部」のマネジメントを通して、学園と地域をつなぎ、学園小中一貫CSと地域学校協働活動の一体的推進の在り方を究明する。

4 研究の仮説

「日の里学園CS推進本部」の役割を明確化し、機能化を図るためのマネジメントを行えば、学園小中一貫CSと地域学校協働活動の一体的推進が図られ、地域とともにある小中一貫教育が推進でき社会総がかりの教育が実現するであろう(図2)。

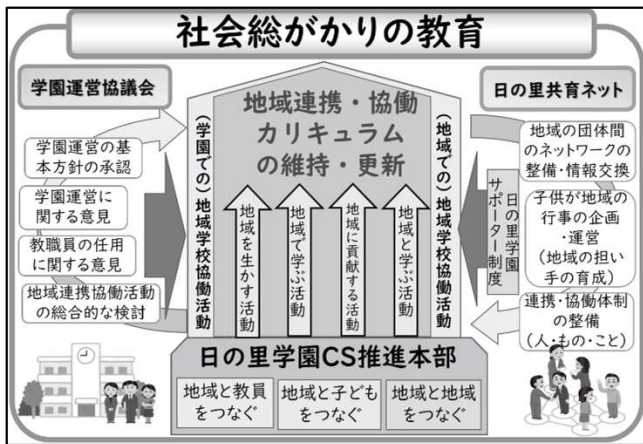


図2 研究構想図

5 仮説説明のための具体的方策

- (1) つながりをつくる仕組みづくりのマネジメント
 - ① 地域と教員(学園)をつなぐ
 - ② 地域と子どもをつなぐ
 - ③ 地域と地域をつなぐ
- (2) 地域連携・協働カリキュラムのマネジメント
 - ① 目的・目標の共有(P)
 - ② 活動内容の理解・共有(D)
 - ③ 評価の共有(C)
 - ④ 見直し・改善策の共有(A)

6 研究の実際

- (1) つながりをつくる仕組みづくりのマネジメント
 - ① 地域と教員(学園)をつなぐ
 - ア) 「日の里学園CS推進本部」の体制づくり

1年目は、「CS推進本部」のメンバーを、学園C o 1名と地域学校協働活動推進員1名の2名としていた。しかし、活動をする際に人手が足りず、教員の負担軽減につながらなかった学年もあったため、年度末に再検討し、2年目は、表1のように人数を増やした。そしてCS推進担当は、学年ごとに分担することにした。

表1 「日の里学園CS推進本部」のメンバー

R 3年度	R 4年度
地域学校協働活動推進員 1名 学園C o 1名	地域学校協働活動推進員 1名 学園C o 1名 CS推進担当 3名(各校1名) ・(東小)東小の1, 2年生と 東西の5, 6年生 ・(西小)西小の1, 2年生と 東西の3, 4年生 ・(中学校) 7, 8, 9年生 事務局校の教頭 1名

- イ) 「日の里学園のCS全体の仕組み」の整備

まず、学園小中一貫CSの全体の仕組みを図式化した(図3)。

左側に小中一貫CS、右側に地域学校協働本部である「日の里共有ネット」、その2つをつなぐ組織である「CS推進本部」を位置付け、社会総がかりで地域学校協働活動を行い、教育目標達成を目指すようにした。

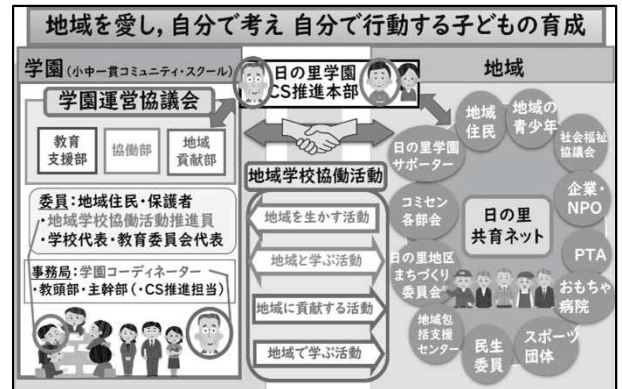


図3 日の里学園CS全体の仕組み図

「CS推進本部」のメンバーの中でも、学園C oと地域学校協働活動推進員は、日の里学園小中一貫CSのキーマンであり、学園の窓口・地域の窓口として連絡・調整を行い、連携・協働活動が円滑に実施できるようにした。

図3の仕組みを職員だけでなく、PTA総会やコミュニティ運営協議会総会で保護者・地域にも共有した。

また、本研究では、地域学校協働活動が双方向性のある活動として広がるように、森(2013)の考えをもとに⁵⁾、地域の人・もの・ことを学習に生かす「①地域を生かす活動」、子どもと一緒に、保護者や地域住民も学ぶ「②地域と学ぶ活動」、地域のために考え、進んで地域貢献する「③地域に貢献する活動」、地域主催の地域での子どもの居場所づくりとなるような「④地域で学ぶ活動」の4つに整理した。

ウ) 「学園運営協議会」での活動報告

学園運営協議会では、15名の委員を3つの部に分けた(図4)。地域学校協働活動推進員は、「協働部」に所属し、学園内外の地域学校協働活動の活動報告を行うようにした。これらの委員とは別に、学園C oは、事務局の一員として準備運営を行い、進行役として参加した。

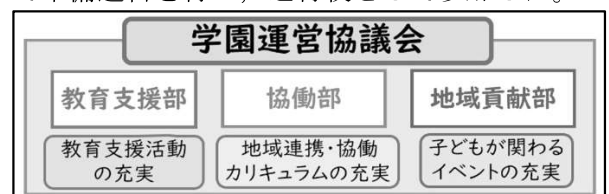


図4 学園運営協議会の構成員

- エ) 地域との「学園合同職員会議」の実施

連携・協働意識を高めるために、学園C oが

地域との連絡調整を行い、年度当初の学園合同の職員会議に、地域学校協働活動推進員と学園運営協議会会長を招き、職員に紹介し、職員と一緒に日の里学園の教育目標や学園全体の仕組みについて共有できるようにした(資料1)。



資料1 地域との学園合同職員会議

㊦ 地域を学び・地域とともに活動を振り返る場の設定(学園合同夏季研修会)



資料2 「地域を学ぶ研修会」(R3)

学園C○やCS推進担当と話し合い、教員が地域理解を深めるために、地域関係者から地域の現状や課題について話を聞く「地域を学ぶ研修会」(R3)や、地域連携・協働カリキュラムに関わった地域の方と一緒に、連携・協働活動の成果や課題を振り返る「地域との協働活動研修会」(R4)を企画・実施した。

㊦ 「日の里学園サポーター制度」の活用充実

学園運営協議会の「教育支援部」を中心として、昨年度始まった「日の里学園サポーター制度」は、保護者や地域関係者等がサポーター登録をして学園を支援する活動を行う制度である。

私は、その活用充実を目指し、職員が活用しやすいように、学校の窓口や制度活用の流れを明確にし(図5)、研修会や「CS情報だより」で職員に活用の目的や方法を周知した。

また、実績をもとに年間計画表を作成したり、学園のカリキュラムや学校生活の中で、活用できそうな場面があれば、教員に活用の提案をしたりした。

活動後は、サポーターC○が、学園運営協議

会で活動を報告した。さらに、地域学校協働活動推進員と話し合い、推進員は、学校からの申請内容を共有し、サポーター登録の呼びかけや活用の支援をするようにした。

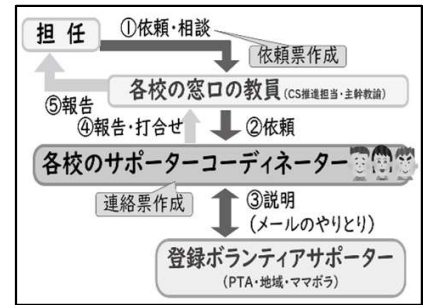


図5 サポーター制度活用の流れ

②地域と子どもをつなぐ

㊦ 生徒会に「地域愛考会」の創設

昨年度、地域からの「地域の各団体のイベント情報を学園の子どもたちに広げたり、子どもと相談したりできるような仕組みがあったらいいな。」という声や、学園からの「これまでは、地域と学園の大人同士のつながりや体制づくりはしてきたけれど、これからの地域を担うのは子どもたちであり、子どもの目を地域に向け、地域と子どもが相談できる場をつくり、つながりを強めたい。」という声があがった。そのため、「CS推進本部」で実施する回数や会の内容について話し合った後、学園校長部とも相談し、月に1回程度、地域学校協働活動推進員と生徒会役員が集って、学園や地域の情報交換をしたり、地域での活動や学園での活動について相談したりする場を創設した。

これまでに、地域側からは、地域主催の寺子屋の募集や日の里まつりなどの地域イベントの案内、日の里地区文化祭のサポートメンバー募集の相談や情報提供を受けた。学園側からは、中学生が英語の授業で日の里防災ガイド英語版を作成したが、地域の方にも見てもらう方法はないか、授業で作成した地域のグッズを地域イベントで販売できないかなどの相談を行った。



図6 「地域愛考会」による情報発信

生徒会の子もたちが「地域愛考会」と名付け、

子どもと地域をつなぐ場となっている。

そして、そこで得た学園と地域の情報を生徒会新聞にまとめ、各小学校や地域のコミュニティセンターで周知し、子どもも教員も地域住民も情報共有できるようにした(図6)。

イ) 日の里地区運営協議会の特別部会に「次世代育成グループ」の創設

昨年度、日の里 50 周年記念事業として、地域の青少年育成会が中心となり、有志の子ども達で地域のために活動するチームを結成したが、事業終了と共に解散した。引き続き子ども達が進んで地域で活躍できる場をつくりたいと考え、学園運営協議会で、「地域のためになる活動をまたやりたい。」という活動後の子ども達の意識調査結果を伝え、活動の価値を共有した。



資料3 「日の里地区文化祭」に向けた打ち合わせ

地域学校協働活動推進員が、日の里共育ネットの各団体にも相談し、コミュニティ運営協議会の特別委員会である「まちづくり委員会」が地域の子ども(6年生以上)から有志を募り、子どもが、地域行事の企画・運営から携われる地域の体制をつくった。

今年度は、「日の里地区文化祭」のサポートメンバーとして活動した(資料4)。



資料4 「日の里地区文化祭」での活動

③ 地域と地域をつなぐ

ア) 「日の里共育ネット」の情報交換会の実施

地域と地域をつなぐために、地域学校協働活動推進員と話し合い、「日の里共育ネット」の情報交換会を行った。「日の里共育ネット」とは、幅広い層の地域住民、団体などが、緩やかなネットワークをつくることで、互いに連携・協働し、地域学校協働活動をより効果的に行っていくための体制である。情報交換会では、各団体の代表者が集い、地域学校協働活動推進員が中心となって、「学園の教育目標とCS全体の仕組みの共有」「各団体の目的や活動内容の情報交

換や相談」を行った(資料5)。



資料5 「日の里共育ネット」の情報交換会

以上のような仕組みが機能するためには、以下のような「CS推進本部」の役割が必要であることが分かった(図7)。

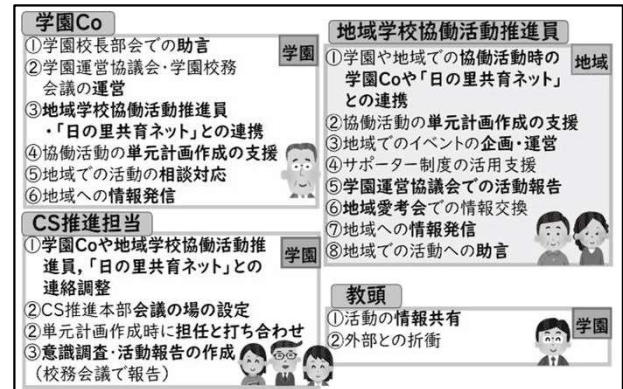


図7 「日の里学園CS推進本部」の役割

この役割を果たしながら、学園小中一貫CSと地域学校協働活動を一体的に推進するために、どのようなPDCAサイクルで「CS推進本部」が動いていけるようマネジメントしたか以下述べる。

(2) 地域連携・協働カリキュラムのマネジメント

「CS推進本部」の大きな役割は、「情報収集・企画提案・連絡調整」と「情報発信・啓発」である。図8は、学園での地域連携・協働カリキュラムの一つの単元を学習する際のCS推進本部の業務の流れである。

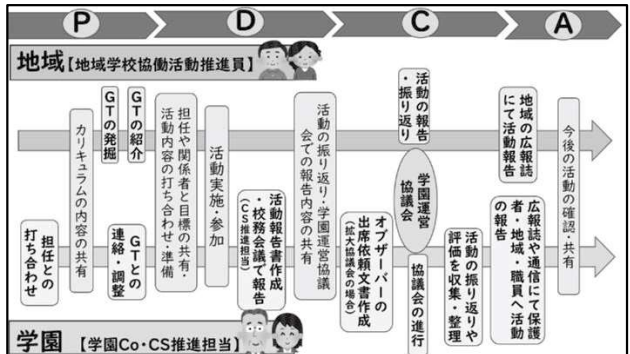


図8 「日の里学園CS推進本部」の業務の流れ

① 目的・目標の共有(P)

まず、地域連携・協働カリキュラムの計画の段階は、学園と地域の願いや課題をすり合わせ、

子どもの学びや成長に価値あるものをカリキュラムに位置付ける。

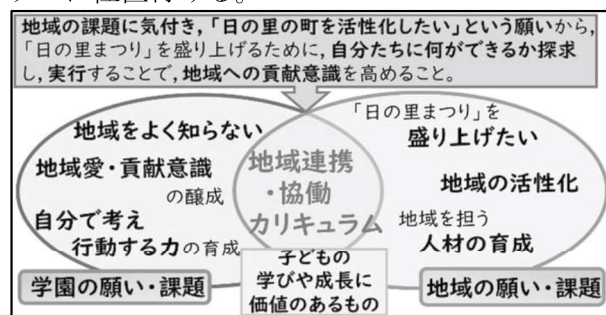


図9 「地域連携・協働カリキュラム」の検討

6年生の総合的な学習の時間における、地域活性の学習である「日の里もりあげ隊」では、地域の課題に気づき、「日の里の町を活性化したい」という願いから、「日の里まつり」を盛り上げるために、自分たちに何ができるか探求し、実行することで、地域への貢献意識を高めることを目標とした(図9)。

この計画の段階で、できるだけ担任の負担を軽減するために、最初の打ち合わせの場は、「CS推進本部」で連絡調整を行い設定するようにした。また、CS推進担当が授業の目標や計画を提案し、活動の内容や日時、どのようなGTを招いたら効果的な学習が行えるか検討した。

その際、担当教員の要請を受けて、地域をよく知る地域学校協働活動推進員が、日の里共育ネットの中から学習の内容に合いそうなGTを紹介することで(図10)、より学習の効果が高まるようにした。

場合によっては、「日の里学園サポーター制度」を活用し、GTやサポーターを要請した。

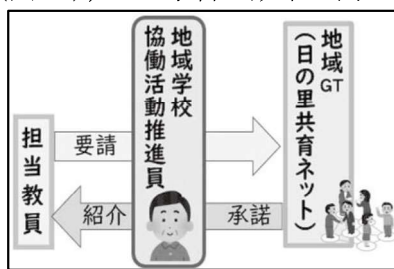


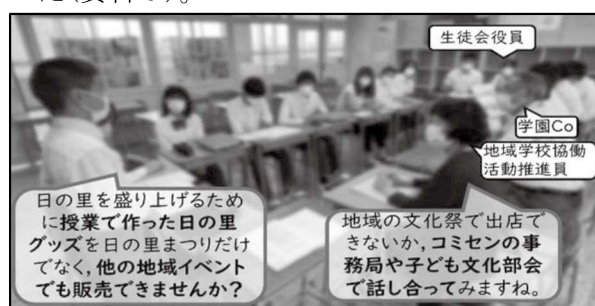
図10 地域学校協働活動推進員の役割

②活動内容の理解・共有(D)

授業当日は、「CS推進本部」のメンバーも授業に参加し、学習支援や授業の記録を行った。子どもたちの活動の様子は、担任だけでなく、学園Coや地域学校協働活動推進員が通信や地域の広報誌で情報発信し、活動の目的や内容、価値が広く共有できるようにした。

また、授業が終わったら終わりではなく、学園での学習を地域に広げるために、生徒会役員が、「地域愛考会」で、地域学校協働活動推進員に、「日の里を盛り上げるために授業で作ったグッズを他の地域イベントでも販売できない

か。」という提案を行い、地域で検討してもらった(資料6)。



資料6 「地域愛考会」での提案

③評価の共有(C)

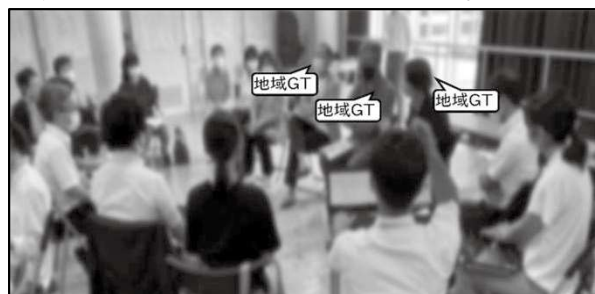
活動後は、CS推進担当が子どもの意識調査を行った。

年2回学園運営協議会委員の授



資料7 委員の授業訪問

業訪問も行い(資料7)、教育目標達成につながる活動になっているか熟議も行った。活動後は、学園CoやCS推進担当と「地域との協働活動研修会」(資料8)を企画し、地域とも連絡調整を行い、地域と一緒に活動の成果や課題を共有できるようにした。地域の方の意見を聞きながら連携・協働活動の振り返りを行った。



資料8 「地域との協働活動研修会」

また、「CS推進本部」でも連携・協働活動の振り返りや計画について話し合い、学園運営協議会前には、報告する内容や議題にすることなどの打ち合わせをするようにした(資料9)。



資料9 「日の里学園CS推進本部」の打ち合わせ

④見直し・改善策の共有(A)

活動内容や評価を、CS推進担当が、学園の校務会議にて報告し、学園内で共有した。一方で、地域学校協働活動推進員が、学園運営協議会において報告するようにした(図11)。

学園運営協議会で地域学校協働活動推進員が報告することで、子どもの姿で活動の価値が共有でき、学校評価や学校関係者評価を基に、熟議できるようにした。



図11 見直し・改善案の共有

7 全体考察

地域学校協働活動のPDCAサイクルを回しながら、「①地域を生かす活動」「②地域と学ぶ活動」「③地域に貢献する活動」「④地域で学ぶ活動」の4つの地域学校協働活動が充実してきた。

年間2回(前期:5~6月,後期:11~12月)の学園運営協議会委員,地域の方,教員の意識調査と年間1回(12月)の子どもの意識調査を行った。

(1)「CS推進本部」に関する意識の変容

表2 「日の里学園CS推進本部」に関する意識調査

項目	対象	R3 前期	R4 後期	R3前期 分からない	R4後期 分からない
「日の里学園CS推進本部」 (学園Co・地域学校協働活動推進員・CS推進担当)があることで、地域と学園の連携・協働活動がしやすくなった。	学園運営協議会委員	3.8	3.9	0%	10%
	地域	2.1	3.0	36.2%	27.1%
	教員	2.8	3.3	8.8%	2.6%

(4件法 学園運営協議会委員N=10 地域N=71 教員(R3から在籍する教員)N=41)

「CS推進本部」があることで地域と学校の協働活動がしやすくなったかという項目では、学園運営協議会委員も地域も教員も全てポイントが高く、「CS推進本部」がそれぞれをつなぐ仕組みをつくり、機能させることは、連携・協働活動のしやすさにつながっていることが明らかになった。

特に、CSの推進において、地域学校協働活動推進員の存在はとても大きいと考える。

(2) 学園運営協議会委員の意識の変容

令和2年度と令和3年度以降に、大きな上昇が見られた(表3)。この間に、地域学校協働活動推

進員が委嘱され、「CS推進本部」を設置した。地域学校協働活動推進員が、学園運営協議会において、学園内外の地域学校協働活動の内容や成果・課題を報告することで、子どもの姿で熟議することができるようになり、学園運営協議会での熟議が活性化したと考える。

また、「CS推進本部」が機能することで、連携・協働活動がしやすくなり、連携・協働する機会が増えたことで、その価値に気付き、地域・教員が連携・協働活動に協力的になったと考える。保護者を巻き込むことについては課題である。

表3 学園運営協議会委員の意識の変容

番号	項目	R2 前期	R3 前期	R4 前期	R4 後期
5	学園運営協議会での協議や熟議は活発に行われている。	3.3	3.7	3.7	3.9
7	保護者は、学園の教育活動に協力的である。	2.5	3.0	3.0	2.9
8	地域は、学園の教育活動に協力的である。	2.8	3.5	3.3	3.5
11	学園の先生は、地域での協働活動に協力的である。	2.7	3.2	3.7	3.6

(4件法 学園運営協議会委員(校長・教育委員会除く)N=10)

(3) 教員の意識の変容

地域と合同の研修会を行うことにより、地域の方と交流できる機会が増え、さらに地域の課題を知ることができるようになってきていると考える。

また、CSの取組が子どもの地域への関心を高めることに繋がると認識していること、サポーター制度を活用することで、その価値に気付き、連携・協働するよさを実感し、CSを活性化することに効果があると感じていることが分かった。

表4 教員の意識の変容

番号	項目	R3 前期	R3 後期	R4 前期	R4 後期
7	地域は、学園の教育活動に協力的である。	3.2	3.3	3.5	3.5
8	地域が抱えている課題を知っている。	2.4	2.7	2.9	2.9
17	CSの取組が、子どもの地域への関心を高めることにつながっている。	3.1	3.2	3.3	3.4
21	サポーター制度はCSを活性化するのに効果がある。	3.0	3.2	3.6	3.5

(4件法 教員(R3から在籍する教員)N=41)

(4) 子どもの意識の変容

地域の方の名前を知っている子どもの数や地域の施設やイベントに足を運ぶ数の増加がみられ、地域に目を向け、地域に関わろうとしている子どもが増えていることが分かった。

表5 子どもの意識の変容

項目	R2	R3	R4	
地域の人に自分からあいさつをする。	3.3	3.5	3.5	
地域の方の名前を知っている。	2.0	2.4	2.3	
地域の施設を利用する頻度。	全然利用していない	30.4%	11.7%	10.5%
	月に1~2回利用する	42.1%	37.2%	23.0%
	月に3~5回利用する	16.2%	28.4%	37.7%
	月に6回以上利用する	11.2%	22.5%	28.7%

(4件法 日の里学園の児童生徒)

(5) 地域の意識の変容

学園の教育目標やCSの目的、活動の理解が向上していることが分かった。一方で、学園運営協議会の内容の周知については、「分からない」という回答が20%以上であり(表6)、さらに地域・保護者を当事者として活動に巻き込む働きかけや情報提供の仕方を工夫する必要があると考える。

地域の中で子どもの居場所となるような「子どもが参加できる活動」が増え、地域で子供が主体的に活躍する場も増えてきている。

「日の里学園サポーター制度」の登録者も増えていることから、学園と一緒に子どもを育てていこうとする地域の意識も変わってきていることが分かった(図12)。

表6 地域の意識の変容

項目	R3前期	R3後期	R4前期	R4後期	R3前期 分からない	R4前期 分からない	R4後期 分からない
学園運営協議会での協議や熟議が積極的に行われている。	2.0	2.4	3.4	3.0	34.5%	32.3%	22.9%
学園の教育目標や目指す子ども像を理解している。	2.4	2.7	2.9	3.2	29.3%	20.9%	15.7%
CSの目的や仕組み、活動について理解している。	2.2	2.4	3.1	3.1	24.1%	22.5%	14.3%

(4件法 地域 N=71)

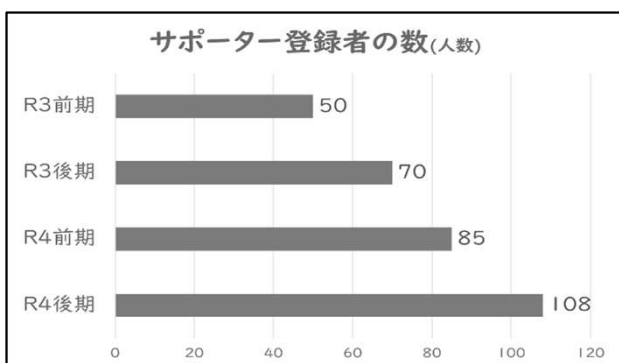


図12 「日の里学園サポーター制度」の登録者の数

8 成果と課題

【成果】

○「日の里学園CS推進本部」の役割を明確にし、地域連携・協働カリキュラム実施の際のPDCAサイクルを構築したことが、一体的推進につながった。

○「日の里学園CS推進本部」が機能することによって、学校・地域・子どもをつなぐ仕組みが生まれ、学園運営協議会委員、教員、子ども、地域・保護者のCSに対する理解の深まりと連携・協働意識の高まりが見られ、地域学校協働活動の充実を図ることができた。

【課題】

○さらに教員・地域・保護者の連携・協働意識を高め、共育意識を醸成するために、学園運営協議会の取組内容の周知や、「日の里学園サポーター制度」の活用充実を図る。

○「日の里学園CS推進本部」の組織的な関りの定着と役割の周知や、地域学校協働活動推進員の配置増や役割分担など、「日の里学園CS推進本部」の体制を強化する。

主な引用・参考文献

- 1) 文部科学省 2015 教育課程特別部会における論点整理について(報告)3頁
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf (2021/4/19 確認)
 - 2) 文部科学省 2015 中央教育審議会 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)5頁
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf (2021/4/19 確認)
 - 3) 宗像市教育委員会 2021 宗像市学校教育重点アクションプラン
 - 4) 寺田武文 2021 地域とともにある学校づくりを目指した地域学校協働活動の推進—目標共有と重点化による連携・協働体制の構築を目指して—上越教育大学学校教育実践研究センター教育実践研究第31集 277-292 278頁
 - 5) 森保之 2013 学校と家庭・地域の三者が共に進めるコミュニティ・スクールの実践的研究(Ⅱ)—8年間関わって見えてきたこと—福岡教育大学紀要第62号 第4分冊169-182 174頁
- 薫鳳懿 2021 学校運営協議会への地域学校協働活動推進員の参画に関する研究 北海道大学公教育システム第20号 27-54
- 文部科学省 2017 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の5 条文解説
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/suishin/detail/1313081.htm (2021/7/13 確認)
- 文部科学省 2020 これからの学校と地域 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動
https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/korekaranogakkoutotiiki_pamphlet2020.pdf (2021/7/13 確認)

謝辞

本研究をまとめるにあたり、研修機会を提供し、ご支援いただいた福岡県教育委員会ならびに、宗像市教育委員会に心より感謝申し上げます。

また、在籍学園の校長部、「日の里学園CS推進本部」の学園CS、地域学校協働活動推進員をはじめとして関係の諸先生方には、多大なるご協力をいただきましたことに、深く感謝申し上げます。